山口県における令和２年度スモン患者検診

川井　元晴（山口大学大学院医学系研究科臨床神経学）
神田　　隆（山口大学大学院医学系研究科臨床神経学）
野垣　　宏（山口大学大学院医学系研究科保健学科）
森松　光紀（徳山医師会病院）

研究要旨

山口県における令和２年度のスモン患者検診の現状を検討した。山口県に在住のスモン患者で検診に応じた４名（男性２名、女性２名。年齢80、82、85、89歳）について、臨床症状、ADL、併発症および介護状況等についてスモン現状調査個人票をもとに検討した。検診場所は病院が３名（うち１名は入院中)、自宅が１名であった。今年度の新規患者はなく、全員が昨年度から継続して検診を受けていた。経年的に検診を受けていた１名が死亡したため検診者は４名に減少した。平均罹病年数は約54年であった。在宅療養中が３名、入院中が１名であった。全患者の平均的な臨床症状は、視力が新聞の細かい字が読める程度、下肢表在覚障害が臍部以下であり、歩行はつかまり歩き程度であったが、身体状況が良好でBarthel indexが100の２名（80歳女性、89歳男性）と極めて重症の２名（85歳男性、82歳女性、Barthel indexが各々25と0）とに２極化した。併発症の数についても身体状況が良好部の２名は10未満であったが極めて重度の２名は10以上であった。介護申請の状況では、介護保険を申請していないのは１名のみであり、身体状況が良好であっても高齢の89歳男性は今年度介護申請され要支援１の認定を得ていた。入院中の患者は昨年同様のADLであったが、今年度は大きな感染症などを併発することなく療養を継続されていた。 山口県内のスモン患者総数および検診者数が減少していく中で、受診者に応じたQOL維持の方策について個別対応を行う必要性が感じられた。

A．研究目的

山口県における令和２年度のスモン患者検診の現状を検討した。

B．研究方法

山口県に在住のスモン患者で検診に応じた４名（男性２名、女性２名。年齢80、82、85、89歳）に対し、臨床症状、ADL、併発症および介護状況等についてスモン現状調査個人票をもとに検討した。検診場所は病院が３名（うち１名は入院中)、自宅が１名であった。今年度の新規患者はなく、全員が昨年度から継続して検診を受けていた。

C．研究結果

昨年まで経年的に検診を受けておられた１名が死亡したため検診者は４名に減少した。検診者４名の平均罹病年数は約54年であった。４名の検診結果を**表１**に示したが、臨床症状は、視力が新聞の細かい字が読める程度、下肢表在覚障害がそけい部以下であり歩行はつかまり歩き程度となり平均的化すると昨年度と同様となった[1)]。しかしながら、個別に見ると身体状況が良好で Barthel index が100の症例１と２と、Barthel indexが25と0の症例3、4とに鮮明に２極化していた。併発症の数についても身体状況が良好の２名は10未満だったのに比較して、極めて重度の２名

表 1　今年度の検診結果

症例	年齢	性別	視力障害	表在覚障害	歩行	Barthel Index	併発症数
1	80	F	正常	なし	やや不安定独歩	100	8
2	89	M	大見出し	膝以下	やや不安定独歩	100	4
3	85	M	細かい字	乳以下	車椅子	25	15
4	82	F	細かい字	膝以下	不能	0	10（PD）

＊症例4：入院中　　PD:パーキンソン病

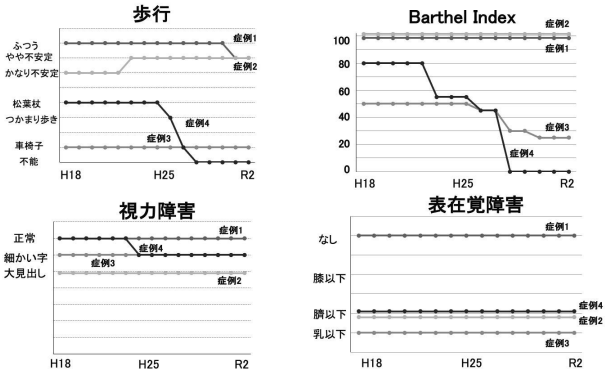

図 1　検診者 4 名の経年的変化（身体状況・日常生活動作）
症例番号は表 1 に示したものと同様である．

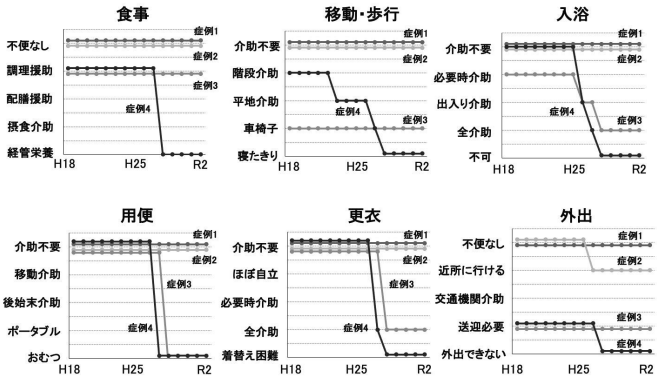

図 2　検診者 4 名の経年的変化（介護状況）
症例番号は表 1 に示したものと同様である．

は 10 以上を数えた。特に症例 3 では睡眠時無呼吸症候群や脊柱管狭窄症など 15 種類もの併発症を抱えていた。4 名のうち、介護保険を申請していないのは症例 1 のみであり、身体状況が良好であっても高齢の症例 2 は今年度介護申請され要支援 1 の認定を得ていた。パーキンソン病の進行のため入院を継続中の症例 4 は昨年同様の ADL であったが、今年度は大きな感染症など新規の併発症を発症することなく療養を継続されていた。

4 名の身体状況・ADL についての経年的変化（**図 1**）では、歩行および Barthel Index については症例 1 と 2 では良好に推移していたが、症例 3 では平成 23 年以降徐々に障害が悪化し、平成 28 年以降は Barthel Index が 0 に低下していた。また、症例 3 では電動車椅子を自ら操作されており移動には大きな変化が見られなかったが、Barthel Index では平成 26 年以降徐々に低下していた。一方で、主としてスモンによる症状が主体だと考えられる視力障害と表在覚障害については大きな経年的変化を示していなかった。介護状況の経年的変化（**図 2**）については、症例 2 で外出にやや介護を要する状況になっていたが、症例 1 と 2 では概ね悪化を示すことはなく良好な経過を示していた。症例 4 では移動歩行については平成 23 年以降移動能

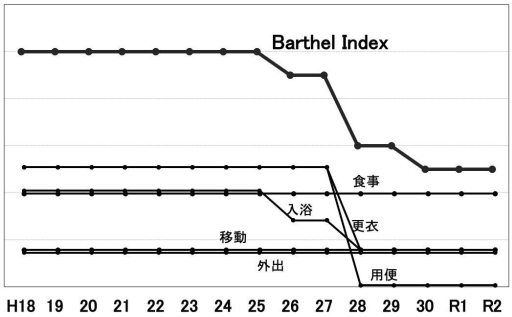

図 3　症例 3（85 歳男性）の臨床経過（歩行，Barthel index と介護状況の経年的変化）
右側の数値は Barthel index のスケールを示す．
症例番号は表 1 に示したものと同様である．

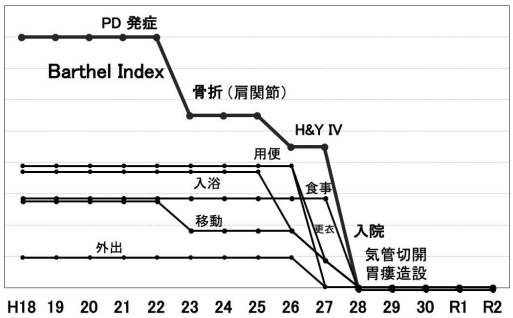

図 4　症例 4（82 歳女性）の臨床経過（歩行，Barthel index と介護状況の経年的変化）
右側の数値は Barthel index のスケールを示す．
症例番号は表 1 に示したものと同様である．

力の低下がみられ、平成 28 年以降は生活全般に介護を要するようになっていた。症例 3 では平成 25、26 年頃から介護を要する状況が深刻になっていた。

障害度が深刻な 2 症例について改めて経過を検討したところ、症例 3 では特段大きなイベントがない状態で経年的に ADL が低下しており介護を要する状態が進んでいた（**図 3**）。一方、症例 4 ではパーキンソン

病併発と共に Barthel Index の低下がみられるようになり、その時期に肩関節の骨折が生じていた。さらにパーキンソン病の進行により ADL が低下し、入院の上、気管切開および胃瘻造設を施行されていた。その経過に伴い、介護を要する状況が移動だけでなく生活全般に及んでいた（**図 4**）。

D．考察

山口県のスモン患者の平均罹患歴は約 54 年であり、全ての検診者が 83 歳を超えており昨年度と比較してさらに高齢化した[1,2]。経年的に検診に応じている患者が全てであり、昨年以降 1 名が亡くなられたため検診者が 4 名に減少した。在宅患者 3 名のうち 2 名は Barthel Index が 100 を保ち ADL が良好な経過を辿り、検診には病院受診されていたのに対し、在宅の 1 名および入院中の 1 名では Barthel Index が 25 と 0 であり、在宅および病院受診により検診を行った。2 極化が著明な状況であっても、いずれの検診者も毎年の検診を継続して希望されており身体症状が悪化してもスモン検診に期待されていることが伺われた。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響が心配されたが、検診を実施した 10 月においては山口県での発生件数が少なかったこともあり、ほぼ通常通りの検診が可能であった。ただし、病院受診の際には患者発生の多発地域への県を跨いでの移動の有無や、発熱や呼吸状態などについての問診が求められたことや、入院中の患者検診に際しては例年ご家族立ち会いの下で行っていたものが面会制限により実現できなかったため、新型コロナウイルス感染症は少なからず影響を及ぼしていたといえる。

身体状況および介護状況における経年的変化では 4 名とも大きな変化がなかったが、ADL が悪化している 2 名に関した症状経過に基づいた検討では、症例 3 では特段大きなイベントがなく経年的に ADL が低下した事から、スモンに伴う重篤な歩行障害があることに加え睡眠時無呼吸症候群や脊柱管狭窄症など多くの併発症と加齢が影響していることが特徴だと考えられ、これらに対する加療およびケアが必要であると思われた。また、症例 4 ではパーキンソン病併発の経過と共に ADL の低下がみられ、介護を要する状況が移動だけでなく生活全般に及んでいたことから、今後生じうる併発症として呼吸器および尿路感染症を発症した場合の加療や栄養管理を ADL へのケアを行いながら進めていく必要があると考えられた。

これら重症例についての要因は加齢および併発症の影響が高いと考えられるが、スモンによる症状経過を背景にしていることはいうまでもない。スモン特有の感覚障害を含めた症状への対処に加えて、個別の身体状況や介護状況を把握し各々の課題を抽出・対応を策定していくことが今後の QOL 維持に関して非常に重要になると思われる。

E．結論

山口県の令和 2 年度のスモン患者検診の現況を報告した。山口県内のスモン患者総数と検診者数が減少していく中で、受診者に応じた QOL 維持の方策について個別対応を行う必要性が感じられた。

G．研究発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

なし

I．文献

1）川井元晴ほか：山口県における令和元年度スモン患者検診，厚生労働行政推進調査事業補助金（難治性疾患政策研究事業）スモンに関する調査研究．令和元年度総括・分担研究報告書，pp 118-120

2）久瑠 聡ほか：令和元年度検診からみたスモン患者の現況，厚生労働行政推進調査事業補助金（難治性疾患政策研究事業）スモンに関する調査研究．令和元年度総括・分担研究報告書，pp 27-50